実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課稲田幼稚園

事務事業名	稲田幼稚園保育事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	重要事務事業	総合計画実施計画	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	市単独	補助率
					—	—						

総合計画			事業期間			
政策体系	政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
	小政策	1　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度		
	施策	1　幼児教育	継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
	小施策	1　幼児教育・保育体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営事業	根拠法令	学校教育法　幼稚園教育要領	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

地域の特性や幼児の実態を基に、いろいろな人・物・自然と触れ合う体験を通して、幼児期における道徳性の芽生え培うなど豊かな心の育成を図る。

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・各年齢・クラスの実態を踏まえた短期の指導計画の作成
・幼児一人一人に応じた日々の保育指導
・身近な自然や行事を通した体験活動
・保育に対する反省と評価
・預かり保育を実施

3【年度目標】

幼児一人一人が自己を発揮して、楽しく園生活をおくる。

4【事業費の内容(決算額)】

消耗品費　68,000円
報償費　57,000円
預かり保育事業費　115,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全園児	④対象指標	全園児	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	身近な自然や行事を通した体験活動をする中で、豊かな心を育む。	⑤成果指標	行事を通して幼児の成長が見られたと思う保護者の割合	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	保育日　行事への参加く運動会・発表会・遠足・もちつき・園外保育等)	⑥活動指標	保育日数	日
				各種行事	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	151	179	285	240	245	245	245
	事業費計(ア)		千円	151	179	285	240	245	245	245
人件費	職員割合	人	千円	0.33 / 2,475	0.33 / 2,475	0.33 / 2,475	0.330 / 2,475	0.330 / 2,475	0.330 / 2,475	0.330 / 2,475
	時間外		千円	103	57	60	48	71	71	71
	嘱託臨時		千円	5,481	5,835	6,046	6,980	8,114	8,114	8,114
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	8,059	8,367	8,581	9,503	10,660	10,660	10,660
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	8,210	8,546	8,866	9,743	10,905	10,905	10,905

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	保育日数	日	193	193	195	195	195	195	195
	各種行事	回	17	17	17	16	17	17	17
対象指標	全園児	人	73	73	63	52	53	53	53
成果指標	行事を通して幼児の成長が見られたと思う保護者の割合	%	74	78	79	85	82	82	82

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
平成24年12月より、核家族や保護者の就業形態の多様化に対応した子育て支援を目的として、笠間幼稚園・稲田幼稚園において預かり保育を実施した。　公立保育所・幼稚園整備基本計画の策定　平成26年2月幼保連携型認定こども園について保護者説明会を実施

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域の方々の協力を得て、絵本の読み聞かせやお年寄りとの交流会・地域の自然に触れるなど、体験活動を通じて幼児の豊かな心が育っている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	一人一人に応じた指導や様々な体験活動は、幼児の発達に適した教育内容である。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	地域の特性を生かした体験活動は、幼児の豊かな心の育成につながる大切な活動である。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

地域にあった施設配置がなくなると、幼稚園教育を希望する保護者や幼児に支障が出る。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☐ 他に手段がない
☑ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称　幼保連携型こども園

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	様々な体験を通して生きる力の基礎を培うことは、幼児にとって必要な教育である。今後も継続実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課稲田幼稚園

事務事業名	幼児教育研修事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	1　次代を担う子どもを育みます		継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
施策	1　幼児教育					
小施策	2　豊かな体験活動の充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営事業	根拠法令	学校教育法　幼稚園教育要領	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
健康で心豊かな幼児の育成のために、教育内容の充実に努めるとともに教師の資質向上を図る。	・教育課程の編制 ・年間指導計画の作成 ・研修・研究会の参加と知識と情報の共有化 ・園内研修 ・幼小交流活動	幼稚園教育要領に基づき指導計画をたて保育を行うとともに、教師の専門性を高めるための研修の充実を図る。	旅費　14，000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	教諭	④対象指標	教諭	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	指導の工夫と改善に努める。	⑤成果指標	研修・研究会・講演会延参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	研修会・研究会に参加　園内研修　幼小交流活動	⑥活動指標	研修会・研究会	回
				園内研修	回
				幼小交流活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	13	47	18	14	23	43	43
	事業費計(ア)		千円	13	47	18	14	23	43	43
人件費	職員割合	人	千円	0.44　3,300	0.44　3,300	0.44　3,300	0.335　2,513	0.440　3,300	0.440　3,300	0.440　3,300
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	3,300	3,300	3,300	2,513	3,300	3,300	3,300
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,313	3,347	3,318	2,527	3,323	3,343	3,343

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	研修会・研究会	回	12	16	18	15	16	16	16
	園内研修	回	11	11	11	11	11	11	11
	幼小交流活動	回	8	7	6	5	7	7	7
対象指標	教諭	人	7	7	7	8	8	8	8
成果指標	研修・研究会・講演会延参加人数	人	17	21	29	30	23	23	23

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	教育内容の充実のために研修は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	研修・研究会に参加したり、教師間で研修内容を共有することで専門性を高めることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	幼稚園から小学校へスムーズな就学のために幼小交流活動は必要である。 今年度は保育所も一緒に幼・保・小交流活動ができた。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		幼児一人一人の特性に応じた指導の充実のために、教師の専門性を高めることは大切である。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

職員の研修等がなくなると，資質の維持・向上ができなくなる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	教育内容の充実の為の研修は必要である。今後も継続実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　3

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課稲田幼稚園

事務事業名	稲田幼稚園PTA事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
	小政策	1　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	1　幼児教育	継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
	小施策	3　保護者・地域との連携				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
保護者と幼稚園が協力して、幼児の健全な成長を図る。	・家庭教育学級の開催 ・役員会・委員会の開催 ・各種行事への協力と参加 ・保護者と連携をして健やかな幼児の育成	幼児の健やかな成長のために、保護者・地域と連携した活動を行う。	

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	保護者	④対象指標	保護者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	幼児の健やかな成長のために、家庭と連携した子育て支援を行う。	⑤成果指標	家庭教育学級延参加人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	家庭教育学級　役員会・委員会　行事への参加	⑥活動指標	家庭教育学級	回
				役員会・委員会	回
				行事への参加	回

9

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.26　1,950	0.26　1,950	0.26　1,950	0.225　1,688	0.260　1,950	0.260　1,950	0.260　1,950
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,950	1,950	1,950	1,688	1,950	1,950	1,950
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,950	1,950	1,950	1,688	1,950	1,950	1,950

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	家庭教育学級	回	4	3	3	3	3	3	3
	役員会・委員会	回	6	6	6	6	6	6	6
	行事への参加	回	10	9	9	9	9	9	9
対象指標	保護者	人	70	64	58	51	52	52	52
成果指標	家庭教育学級延参加人数	人	138	140	146	132	130	130	130

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	幼児一人一人の望ましい発達を促していくためには、家庭と幼稚園との十分な連携が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	行事参加や情報交換の機会などを通して、幼稚園教育の理解を得ることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	PTA役員・委員が中心となり、園と協力して行事等の運営がスムーズに行うことができた。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		行事を行うことで幼児と保護者が触れ合うことができ、幼稚園の理解にもつながった。また、保護者同士の交流がもたれ、子育ての意識を高めることができたので、目標は概ね達成できた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

PTAの協力がなくては行事等の運営は難しく、また、家庭と幼稚園の連携がなくなると、幼児の健やかな成長に支障がでる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	幼児の健やかな成長のために、家庭・地域と連携した活発なPTA活動が必要である。今後も継続実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課稲田幼稚園

事務事業名	地域との交流事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画 政策体系			事業期間			
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	1　次代を担う子どもを育みます	開始年度	終了年度			
施策	1　幼児教育	継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	3　保護者・地域との連携					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
					根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域の高齢者・ボランティアなど様々な人との温かな触れ合いを通して、保育活動の理解や協力を図り、幼児の豊かな心を育む。	・絵本の読み聞かせ(ボランティア・クラス委員)の実施 ・高齢者との交流会(昔遊び・ゲートボール・老人施設「すみれ」)の実施 ・サッカー・野球教室の実施	・絵本の読み聞かせ(年9回) ・祖父母との交流会(年2回) ・サッカー教室(年2回)	

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上	同上	同上

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全園児	④対象指標	全園児	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	絵本の読み聞かせや交流会などで、様々な人とかかわり豊かな心を育む。	⑤成果指標	地域の方との交流会	回
				絵本の読み聞かせ	回
				サッカー教室	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	絵本の読み聞かせ　高齢者との交流会 サッカー教室	⑥活動指標	地域の方との交流会	回
				絵本の読み聞かせ	回
				サッカー教室	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合		人　千円	0.18　1,350	0.18　1,350	0.18　1,350	0.180　1,350	0.180　1,350	0.180　1,350	0.180　1,350
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	地域の方との交流会	回	8	8	8	8	8	8	8
	絵本の読み聞かせ	回	4	6	9	8	8	8	8
	サッカー教室	回	1	1	2	2	2	2	2
対象指標	全園児	人	73	73	63	53	53	53	53
成果指標	地域の方との交流会	回	8	8	9	8	8	8	8
	絵本の読み聞かせ	回	4	6	9	8	8	8	8
	サッカー教室	回	1	1	2	2	2	2	2

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域の高齢者や祖父母、ボランティアグループとの温かな触れ合いを通して、豊かな心が育っているので交流の機会は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	様々な人とかかわることは感動体験や社会性を育むよい機会であるので有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	地域の方や祖父母と交流する中で様々な人とのかかわりを学び、いろいろな経験を積み重ねることで、豊かな心を育むことができた。また、地域の方の幼稚園理解を深めることができた。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		地域の様々な人と交流を通して豊かな心を育むとともに、幼稚園を理解してもらうことができたので、目標は達成できた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

地域の方との交流がなくなると、幼児の豊かな心の発達や、開かれた幼稚園づくりに支障がでる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	園児にとって豊かな心を育むために、地域の方や保護者との交流は必要であり、幼稚園を理解してもらう大切な機会でもあるので、継続が望ましい。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課稲田幼稚園

事務事業名	保健安全管理事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画体系						
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	1　次代を担う子どもを育みます	事業期間	開始年度	終了年度		
施策	1　幼児教育		継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
小施策	4　幼稚園施設の充実					

予算科目								
会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園運営事業	根拠法令		
一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園施設管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
幼児一人一人が健康管理や、安全で楽しく遊べる保育環境を整備する。	・保健安全年間計画・危機管理マニュアルの作成 ・施設・遊具の安全点検 ・保健衛生管理 ・環境整備 ・放射線量の測定実施	安全点検(月1回) 避難訓練(9回) 身体測定(隔月) 放射能測定(週1回)	消耗費　95,000円 医療材料費　30,000円 修繕費　135，000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全園児	④対象指標	全園児	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	園児の健康と安全を確保する。	⑤成果指標	怪我の発生件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	安全点検(月1回)　避難訓練　交通安全教室 身体測定　内科検診　歯科検診	⑥活動指標	安全点検	回
				避難訓練	回
				健康診断・身体測定	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	421	344	352	260	260	260	260
	事業費計(ア)		千円	421	344	352	260	260	260	260
人件費	職員割合	人	千円	0.36　2,700	0.36　2,700	0.36　2,700	0.360　2,700	0.360　2,700	0.360　2,700	0.360　2,700
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,121	3,044	3,052	2,960	2,960	2,960	2,960

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	安全点検	回	12	12	12	12	12	12	12
	避難訓練	回	8	9	9	9	9	9	9
	健康診断・身体測定	回	7	7	7	7	7	7	7
対象指標	全園児	人	73	73	63	53	53	53	53
成果指標	怪我の発生件数	件	2	2	0	1	1	1	1

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	幼児が健康で安全な園生活を送るためには、施設設備の十分な点検・整備・幼児への安全指導が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	家庭や関係機関に協力してもらい安全指導を行ったことで、幼児の安全についての理解をより深めることができたので有効であった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	幼児の安全と健康を確保するために適切な事業費内容である。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	十分な施設設備の点検と整備、そして幼児の安全指導を行い、幼児の健康・安全を守ることができたので目標は達成することができた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

幼児の安全と保健衛生管理の確保ができなくなる。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	現状での保健安全管理事業としては、適切であり次年度も継続が望ましいと考える。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	学務課稲田幼稚園

事務事業名	障害児教育事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	—		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
	小政策	1　次代を担う子どもを育みます	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	1　幼児教育	継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
	小施策	1　幼児教育・保育体制の整備				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	幼稚園費	幼稚園費	障害児教育事業	根拠法令	学校教育法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

市内の幼稚園、保育所(園)に在園している3・4・5歳児で、ことば及び情緒に何らかの心配や不安のある幼児は増えてきている。
そのような幼児に対して、一人一人に応じた個別の指導を行う場としてさくらんぼ教室を設けている。

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・通級を希望する幼児・保護者との面接。
・個別の指導計画の作成。
・幼児の実態に応じた指導を行う。(一人当たり週1回1時間の指導)
・関係機関との連携。
・特別支援教育研修会の実施。

3【年度目標】

個々に応じた指導を行い、幼児の成長につなげる。

4【事業費の内容(決算額)】

報償費　10,000円
消耗品費　10,000円
備品購入費　38,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
同上		

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内の幼稚園、保育所(園)に在園し、集団生活に適応困難な幼児	④対象指標	通級児人数	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	一人一人の特性に応じた指導を行いその可能性を見いだし、豊かな人間性の育成に努める。	⑤成果指標	通級回数	回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	週1回の指導	⑥活動指標	通級回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	110	58	78	58	58	58	58
	事業費計(ア)		千円	110	58	78	58	58	58	58
人件費	職員割合	人	千円	0.80 / 6,000	0.80 / 6,000	0.80 / 6,000	0.800 / 6,000	0.800 / 6,000	0.800 / 6,000	0.800 / 6,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	6,110	6,058	6,078	6,058	6,058	6,058	6,058

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	通級回数	回	410	430	430	445	430	430	430
対象指標	通級児人数	人	10	14	15	15	15	15	15
成果指標	通級回数	回	410	430	430	445	430	430	430

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
通級希望者は増加の傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市内では唯一の幼児を対象とする通級教室であり、毎年通級希望者の数も増えていることからも必要性は高いといえる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	指導計画を作成し、幼児一人一人の実態に応じた指導を行っているため、幼児の育ちにつなげることができた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	ことば及び情緒に何らかの心配や不安のある幼児にとって、個別の指導が受けられる場は必要である。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	ことば及び情緒に何らかの心配や不安のある幼児にとって、さくらんぼ教室での個別の指導は重要な役割を果たしているので、目標は達成できた。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

事業を休止、廃止した場合は障害のある幼児の園生活に支障が出る。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	市民のニーズが高い障害児事業は、今後も継続が望ましいと考える。
	資源配分	現 状 維 持	